

MULユーティリティーイノベーションの太陽光PPAサービス

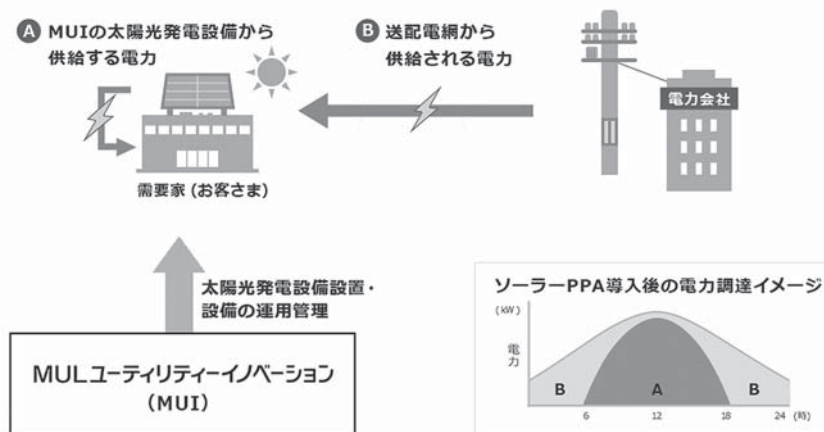
松本社長「ESCOなどで蓄積したノウハウや価格競争力に強み」

三菱UFJリース100%子会社のMULユーティリティーイノベーションは、太陽光発電によるPPAサービスの提案に注力している。同社では、三菱UFJリースグループがこれまで手掛けているESCO事業やメガソーラー運営などで蓄積した様々なノウハウによる強みを活かし、国内外でのサービス受注拡大を目指すとともに、サービスの健全な普及へ市場や業界全体におけるPPAサービスについての認知度向上と理解促進などにも努める。

MULユーティリティーイノベーションは2018年5月に設立された。三菱UFJリースの100%子会社で、資本金額は1億2,500万円。同社はエネルギー分野における新たなビジネスモデルを開発することを目的とした新会社として発足した。同社では、2018年度より経済産業省によるバーチャルパワープラント(VPP)の実証事業にも参画しており、複数の小規模発電設備やエネルギーリソースを有効活用し、新たな電力源としてエネルギーの需給に対応していく技術の実証などにも取り組んでいる。また三菱UFJリースは、2021年3月期からの3年間で計画期間とする次期中期経営計画を3月に公表しており、この中で今後注力する事業分野の1つに再生可能エネルギーを挙げている。太陽光発電などの再エネを主体に、VPP関連なども含め創エネ・蓄エネ・省エネ分野の事業を全般的に実施対象として、プロジェクトへの投融資や戦略パートナーとの共同でのビジネス展開も視野に入れる。三菱UFJリースでは、新たな中期経営計画で2022年度に純利益を850億円以上とすることなどを目指している。

東南アジアなどでも受注獲得

こうした中でMULユーティリティーイノベーションでは、環境配慮への取り組みを推進している様々な法人に対し、太陽光発電のPPAサービス提案を各地で行っており、すでに複数の案件の受注実績を持つ。累計受注案件は出力で現在合計約5MW程度の規模に達しているという。これまで



MULユーティリティーイノベーションのPPAサービス (同社HPより引用)

ショッピングモールや倉庫、工場、ホームセンターなどの施設向けに受注獲得や営業活動を展開し、国内のほかにもタイや中国等においてサービスの採用実績がある。こうした海外における案件は、日系企業からの受注となっている。

同社のPPAサービスと同様に、太陽光発電設備を需要家施設の屋根や事業所内において、サービス提供者の所有物とし、設置してそこから電力を供給する事業モデルについては、三菱UFJリースと同様に、大手電力・ガス会社、電気工事会社なども含め、各方面からの新規参入が相次いでいる。こうした中でMULユーティリティーイノベーションでは、三菱UFJリースにおいて20年以上にわたり実施しているESCO(Energy Service Company)事業で積み重ねてきたノウハウによる自社のサービスに強みがあると解説する。需要家へ省エネ化をプランニングして設備の改修工事を行い、これによるエネルギー削減効果を保証し、省エネに関する包括的なサービスを提供するESCO事業で蓄積してきたノウハウを、太陽

光PPAサービスでも活かしている。

「リスクも当社がしっかり引き受け」

MULユーティリティーイノベーションの松本義法代表取締役社長は「FITが収束していく中で太陽光電力の自家消費にも関心が高まるようになり、当社としても設立から2年後頃には自家消費が主流になると考え、その事業化の検討に資源を割いてきた。一方で、これまで長く手掛けてきたESCO事業で蓄積してきた長期の設備運用などのノウハウがあり、太陽光PPAサービスの設計・開発は行いやすかったとも言える」と説明する。同社のPPAサービスでは、設置にかかる基本料金は設けず、太陽光発電での発電分の電力使用量に沿って需要家から料金を得る完全従量制の料金体系を採用している。松本氏は「日射量や発電量の変化なども含めて、太陽光発電の導入と投資に関する様々なリスクを、当社においてしっかりと引き受けサービスを提供する」と話す。三菱UFJリースグループでは、MULユー



松本義法氏

ティリティーイノベーションと同様に三菱UFJリース100%子会社のMULエナジーインベストメントを通じたメガソーラーの建設・運営事業を各地で推進しており、同社の事業で得た太陽光発電設備の建設や運営に関するノウハウについても、MULユーティリティーイノベーションでのPPAサービスにおいて活かされている。

2～3年後累計100MW 受注目指す

松本氏は「当社のPPAサービスでは契約条文がとくに整理され、条件設定が行われていると評価を頂くことが

ある。太陽光発電設備の機器調達・選定の際にはしっかりと選抜を行っており、そのためサービス提供時の価格についても高い競争力があると自負している。MULユーティリティーイノベーションは金融サービスを提供する会社ではなく、あくまでPPAサービスをしっかり展開していく組織だ」とも強調する。同社には、松本氏も含めて現在10名弱のメンバーが在籍しており、スタッフの多くがエネルギー会社に在籍していたキャリアを持つ。こうしたスタッフの知見などを活かし、PPAサービスの普及に力を注ぐ。MULユーティリティーイノベーションでは、今後2～3年で累計100MW分の太陽光PPAサービスの受注を目標に掲げている。松本氏は「日本も含め各国においてすでに多面的にPPAサービスを展開しているのも当社の特徴ではないか」とも話す。さらに同社では、今後のVPP事業において、PPAサービスで設置する太陽光発電設備を活用していくこと、また蓄電池や風力など太陽光以外の電源を活用したPPAサービスなどについても検討していくという。

公共的な視点で PPAの認知向上注力

PPAサービスのように太陽光発電設備を需要家の事業者敷地内に設置し、そこから電力を提供するサービスは、MULユーティリティーイノベーションも含めここ数年各社がすでに相次いでサービス化を開始しているが、一方で松本氏は「PPAサービスとはそもそも何かという点も含め、MULユーティリティーイノベーションがPPAサービスを開始した当初は、需要家にとってもあくまで新たなサービスという認識が強かった」と指摘するとともに、「当社の受注実績を拡大させる一方で、早期から事業に参入したプレーヤーとして、公共的な視点に立ち、業界におけるサービスの普及に努めたい。私もこれまで協会などの場において、PPAサービスに関する講演をさせて頂いており、PPAサービスについてマーケットでしっかりと正しく認知が行われていく必要がある。もし万が一のトラブルがあったときにPPAサービスそのものに疑念が向けられるようなことなども無いように、当社としても常に良質なサービスを提供していきたい」と語る。

再エネサービスプロバイダ事業が新エネ大賞経済産業大臣賞 三菱UFJリースなど参画し宮古島市で展開

三菱UFJリースは、再エネサービスプロバイダ事業を展開する宮古島未来エネルギー(沖縄県宮古島市)、エリアアグリゲーション事業などを展開するネクstemズ(同県宜野湾市)、宮古島市とともに、新エネルギー財団が主催する「令和元年度新エネ大賞」において、最高ランクとなる「経済産業大臣賞」を単独受賞した。沖縄県内からは初の受賞となる。事業主体の宮古島未来エネルギーは、2018年4月にネクstemズなどが会社設立し、三菱UFJリース、NECキャピタルソリューション、日新システムズが2019年9月に株式の一部を取得し、事業参画した。

この事業では、宮古島未来エネルギーが宮古島市内の市営住宅40棟に太陽光発電設備とエコキュートを無償で設置し、太陽光電力をエコキュートと市営住宅の共用部へ自家消費売電するほか、エコキュートによる温水熱販売を行っている。余剰の太陽光電力は沖縄電力へ非FITの相対契約で売電する。各社のうちネクstemズがエコキュー

トの稼働を最適制御するなど複合的なサービスを再エネサービスプロバイダ事業として提供している。

これまで2018年度導入規模

は、太陽光パネル容量1,217kW、太陽光パワコン容量858kW、エコキュート120台で、今後は2019年度以降も、さらに太陽光発電設備やエコキュート、家庭用蓄電池、EV充電器などを導入する。宮古島未来エネルギーはネクstemズと共同して、導入した全ての再エネサービスプロバイダ所有設備を常時遠隔から監視制御し、沖縄電力の協力も得て宮古島電力系統において太陽光発電の主力電源化に取り組む。



受賞のプレスリリース資料より引用